



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3730 号 2017.6.21 発行

“なんとなく” 風俗で…



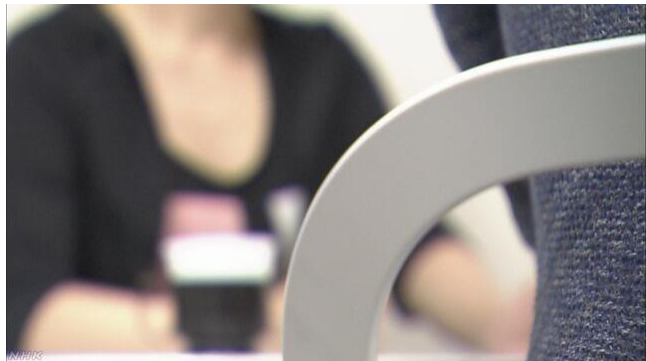
NHKニュース 2017年6月19日  
 風俗で働く女性たちはどのような思いを抱えているのか。ことし2月、支援団体がまとめた「夜の世界白書」によると、現役で風俗で働いている377人の女性たちへのアンケート調査では、風俗を続ける理由として、お金に次いで、「なんとなく」が2番目の理由に挙げられていました。「なんとなく」風俗で働くということとはどういうことなのか、私は、そのズレが気になり、支援団体を通して取材をする

ことにしました。(横浜局 大石達生カメラマン)

### 風俗で働くことに悩む女性たちの駆け込み寺

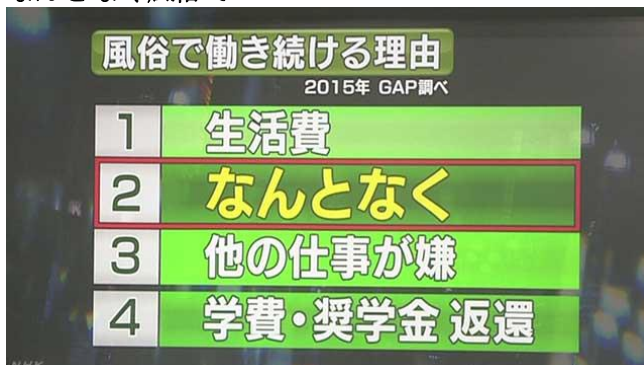
西日暮里にある雑居ビルの一室。さまざまな悩みを抱えながら風俗店で働く女性たちが毎日のようにやってきます。

風俗で働く女性の支援団体「GrowAsPeople」の事務所です。女性たちが抱える仕事のトラブルや、転職などを支援しようと5年前に設立されました。



この団体では、風俗で働くことの是非は問わずに、風俗から派生する女性の問題を解決したいと、これまでに5000人の悩みと向き合ってきたそうです。

### なんとなく風俗で



支援団体の代表の角間惇一郎さんによると、今「なんとなく」風俗で働く人がとても多いといいます。そして彼女たちのほとんどがある悩みを抱えています。

相談に来ていた女性に話を聞くことができました。

彼女の名前はノゾミさん(仮名・33)。

20代のころに風俗の仕事をはじ

めました。

当初はお金に困っていたそうですが、今はそれも解決しています。それではなぜ、風俗を続けているのか聞くと、彼女から返ってきた答えは「なんとなく・・・」でした。

やめるきっかけもないし風俗は収入もいいので、そのままダラダラと続けているのだといえます。

でも、彼女は「もやもやした」悩みを抱えて角間さんの元へ相談にやってきました。その理由は将来に対する漠然とした不安です。

角間さんによると「なんとなく」働く人たちの多くが、ノゾミさんと同じように将来に対する不安を抱えています。

肉体労働の風俗の仕事は、いつまでも続けることができません。

「なんとなく」続ける人の多くが、風俗を辞めた後の明確な目標や夢がなく、抜け出す理由があいまいになるため、将来への不安があってもズルズルと続けてしまうと角間さんは考えています。

ノゾミさんは取材の中で、私にこう語ってくれました。

「風俗は強い動機がないと辞められない世界です」

風俗の仕事はなぜ、そこまで辞めることが難しいのか。私はその理由をさらに知りたくなりました。



### 抜きたい でも埋められない空白

相談に来ていたもうひとりの女性が取材に応じてくれました。

都内の風俗店で働くハルカさん(仮名・30)は、この仕事を始めて7年になります。

学費を払うために始めた風俗の仕事でしたが、支払いが終わった後も辞められずにいます。

理由は転職をしたくても履歴書を

埋めることができないからでした。

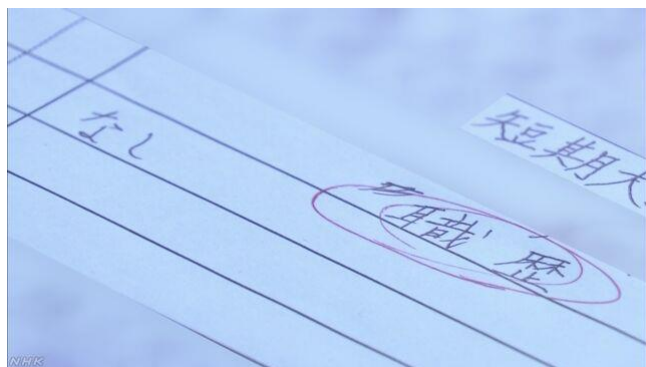
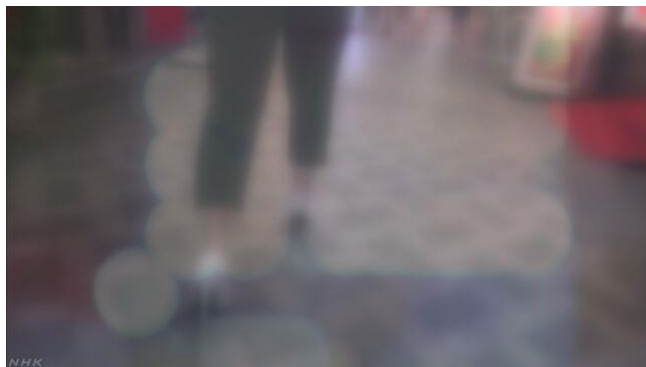
取材で彼女の自宅を訪れた際、私に見せてくれた書きかけの履歴書には、短期大学を中退したあとの職歴は「なし」の文字。風俗で働いてきた7年間は、“なかったこと”にしています。

「ほかの人に知られたくない」という後ろめたい思い。

一度は飲食業の仕事に就きましたが、風俗業に従事していたという過去がばれてしまうのではないかと不安になりすぐに辞めてしまいました。そうやって仕事を続けるうちに「なんとなく」7年が経過していました。

ハルカさんが履歴書を見つめながら漏らしたひと言です。

「あ、ないんだな、確かに仕事をしてちゃんとお金を得て生活をしてきたはずなのに今までのことってなんだろう」



遠くを見つめる彼女の目には、誰にも相談できずに時間だけが過ぎてしまったこれまでの苦悩が表れているように見えました。

### だれにも過去を知られずセカンドキャリアを築くために

支援団体の角間さんは、「なんとなく風俗で働く女性の多くは、過去を知られたくない気持ちを持っていて、いざ辞めたいと思ったときに前に進めず立ち止まってしまうことが多い」と指摘します。



そこで角間さんたちは、風俗で働く女性たちの転職に理解のあるNPOや中小企業など15社と提携して、インター先を紹介しています。本格的な就職の前に、働く経験を積みながら「空白の職歴」を埋めるセカンドキャリアプログラムです。

インター先の企業は、担当者をのぞいて彼女たちがどういう過去を背負っているのか、ほかの社員には

明かさないように徹底しています。

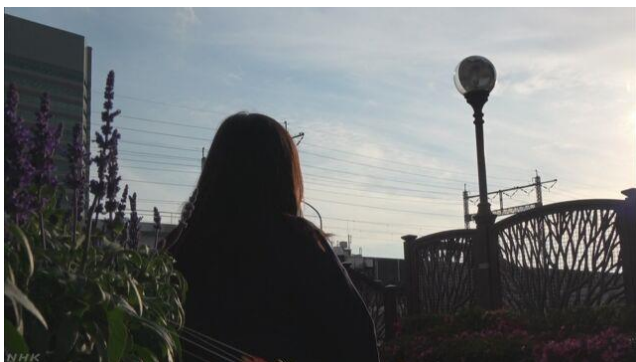
このプログラムを利用して、2年間で37人がインターンを経て正式に就職を果たしています。

私たちの取材中、履歴書の空白に悩んでいたハルカさんもこのプログラムを利用して都内の企業と条件が一致し、インターンが実現することになりました。

インターンが決まった日、ハルカさんの表情から不安を感じながらも、辞めるきっかけをつかめるのではないかという期待を感じました。

### “なんとなく”から見えてくるのは

「なんとなく」風俗の仕事が続け、辞めるきっかけをつかめず悩む多くの女性たち。角間さんは「風俗で働くことの是非を論ずるのではなく、彼女たちが昼の社会に戻りたいというニーズがあるならそれに応えていきたいし、社会も彼女たちを受け入れる度量を持ってほしい」と考えています。



取材を通して感じたのは、「なんとなく」働く人たちは風俗という仕事を知られたくない、という思いを常に抱えているということ。

大切なのは、偏見を無くして彼女たちの思いをまず知ることだと感じました。

「風俗というところ以外でも、居場所は作れるんだということを、私は実践してみたい」ハルカさんの決意を私も

応援したいと思いました。



広島大学病院は 20 日、筑波大学発ベンチャーのサイバーデザインが開発した装着型ロボット「HAL」の医療機器を中国地方で初めて導入したと発表した。4月から神経や筋肉に障害があり、歩行が不安定な難病をもつ患者2人が利用を始めた。ALS（筋萎縮性側索硬化症）など8つの難病が医療保険の適用になっており、広大病院は患者の治療にあたる考えだ。

HALは足を動かそうとしたときに脳から出る電気信号をセンサーで検知し、ロボットの両脚についてのモーターを回転させて患者の歩行を助ける仕組みだ。サイバーデザインから「HAL医療用（下肢タイプ）」Sサイズを1台レンタルし、木村浩彰教授を治療責任者としてリハビリテーション科が治療にあたる体制を整えた。週2～3回通院してもらい、患者の体調や状態に合わせて30分～1時間かけて歩行を改善する。

1クール9回を終えた60歳代女性は、10メートルの歩行時間が治療前の9秒18から、治療後には7秒38に改善した。歩幅が広がり、曲がった姿勢も良くなった。

### 難病 「レット症候群」改善物質を発見 久留米大など 毎日新聞 2017年6月20日

国指定の難病で言語や運動機能などに障害がある「レット症候群」の症状改善に、アミノ酸の結合体「グレリン」が有効であることを、聖マリア病院と久留米大（いずれも福岡県久留米市）の研究グループが発見し、世界神経学連合の機関誌に発表した。20日、同病院レット症候群研究センターの松石豊次郎センター長らが記者会見し、明らかにした。

この病気は主に女兒が発症。遺伝子の異常が脳などに作用していると考えられている。1歳ごろから徐々に症状が出始める。有効な治療法は見つかっておらず、国内には約4000人の患者がいるとされる。過去の研究では、患者のグレリンの血中濃度が低いことが分かっていた。

研究グループは10～30代の患者4人にグレリンを静脈注射した。1年以上にわたり定期的に投与した2人は、体のねじれや歩行障害が改善し、3日間のみ投与した2人も含め全員が便秘や食欲不振が改善した。松石センター長は「レット症候群の治療法や、幅広い精神疾患、発達障害の新たな治療薬開発につながると期待できる」と話す。厚生労働省レット症候群研究班の伊藤雅之班長は「治療に生かすには、効果の検証やメカニズムの解明などの課題がある。今後の研究の進展に期待している」と述べた。【高芝菜穂子】

### こべっこランド、和田岬に移転へ 21年秋予定 神戸新聞 2017年6月21日 移転することが分かった神戸市総合児童センター＝中央区東川崎町1 (撮影・吉田敦史)



神戸市が、神戸ハーバーランドにある市総合児童センターを、2021年秋ごろに兵庫区上庄通1の下水処理場「中部処理場」跡地へ移転させる方針を固めたことが20日、分かった。センター内のこども家庭センター



(児童相談所)で受け付ける相談が増え、機能強化が求められていた。(若林幹夫)

市総合児童センターは1986年完成。子育て支援などを担う大型児童館「こべっこラ

ンド」が入り、子どもの遊び場所や体験施設として親しまれている。児童相談所は翌87年、兵庫区東山町から移転した。

こども家庭センターに寄せられる障害や虐待に関する相談は2015年度で7087件と5年前の1・4倍に増加。現施設はスペース拡張の余地がなく、運営を続けながらの改修は難しい。こべっこランドとは療育指導などで連携しており、一体移転を決めたという。

保護した子どもを短期間滞在させる「一時保護所」の役割も担うが、1室当たりの定員や面積が現行の基準を満たしていない。商業地域に立地しており、プライバシーを守りにくいという課題もある。

現施設の延べ床面積約2千平方メートルに対し、移転先の敷地は約1ヘクタール。市営地下鉄海岸線和田岬駅から徒歩3分。神戸市こども家庭局は今後、新施設の設計や跡地利用などを検討する。

### 高齢の町ICTいきいき 鹿児島・肝付町 徘徊防止など

西日本新聞 2017年06月21日

高齢化率が40%近い鹿児島県肝付町が、福祉に役立つ新しい情報通信技術（ICT）の実証実験の場として注目を集めている。この2年間で、認知症高齢者の徘徊（はいかい）予防策など五つの実験が住民を交えて行われた。企業や大学にとっては、先端技術に関心がある高齢者が多いのが魅力で、今も問い合わせが絶えない。

肝付町は大隅半島の東南にあり、小惑星探査機「はやぶさ」を打ち上げた内之浦宇宙空間観測所があることで知られる。2015年の国勢調査の人口は1万5664人、高齢化率は39・1%。

町は11年、全域に総延長306キロの光ファイバー網を設置。15年度からICT関連企業の誘致に力を入れ、実証実験を通して、交流人口の増加や先端技術の活用を目指している。

これまでに行われた実証実験は、福祉施設の出入り口に設置する顔認証システム▽省電力で長距離通信ができる機器を使い、高齢者が徘徊しても行き先が特定できる仕組み作り▽人型ロボットを介護分野に応用する研究―など。大手ソフトウェアメーカーは「住民が行政任せでなく、実験に積極的なので、研究に最適の場所」と評価する。

関係者によると、地元NPO法人が開いたタブレット講座を受講し、ICTに慣れ親しんだ高齢者が多いことが好影響を及ぼしているとみられる。高齢者の行方不明事案が相次いだことも、対策となる先端技術に目を向けるきっかけになったという。

鹿児島大学術情報基盤センターの升屋正人教授は「高齢化と人口減少が進む地域にこそ、人を補う技術が必要。肝付町の試みは地域活性化の新たなモデルになる」とみている。



### 合唱団 日本で初、「手」で歌う 聴覚障害の子ら参加 毎日新聞 2017年6月21日



ベネズエラの合唱団によるホワイトハンドコーラスの様子=在日ベネズエラ大使館提供

都内で25日から始動

聴覚障害児が手話のような手の動きで歌を表現する合唱団「ホワイトハンドコーラス」が25日に日本で初めて東京都内に結成される。南米ベネズエラ発祥の青少年向け音楽教育プログラム「エル・システム」の一環で、関係者の間では、聴覚障害や自閉症の子供の社会参加を目指すコーラスの普及に期待が寄

せられている。

ホワイトハンドコーラスはベネズエラで1995年、聴覚障害者らにも合唱への参加を促そうと始まった。現地では現在、2000人以上が参加。指揮者の指揮にあわせチョウの群れのように集団で手を揺らして表現するのが特徴で、白い手袋をはめ演じることからこの名前がついた。

日本では、一般社団法人「エル・システムジャパン」（東京都千代田区）が都教委や東京芸術劇場（豊島区）の協力を得て、25日に「東京ホワイトハンドコーラス」を結成。ろう学校の児童ら約10人が参加し、同劇場で初練習に臨む。保護者や兄弟も参加でき、発声が可能なら歌い、難しい場合は手による表現で加わる。指導にはベネズエラ出身の歌手、コロネりかさんらがあたる。

「エル・システムジャパン」は東日本大震災の被災地、福島県相馬市などで子供らに音楽に親しむ機会を提供する活動をしており、10月にはベネズエラのホワイトハンドコーラスのグループと相馬市の音楽グループを東京芸術劇場に招き、合同演奏会を開くことも計画している。

エル・システムジャパンの菊川穰代表理事（46）は「まず聴覚障害児を中心に活動をはじめ、それ以外の障害児や障害を持たない子どもも一緒に関わる仕組みを目指す」と話す。問い合わせはエル・システムジャパン（電話03・6280・6624）。【山本太一】

## 真心の月1昭和喫茶 バナナミルク30円、生活相談0円 今井清満

朝日新聞 2017年6月20日

食事時ともなれば常連や学生でにぎわう店内＝福岡市東区和白3丁目



月1回だけ開店する喫茶店が福岡市東区和白3丁目にある。その名も「喫茶昭和じかん」。生活困窮者支援のNPO法人福岡すまいの会が運営する。メニュー表には

「生活相談0円」、誰かのために食事を注文しておく「保留ランチ」の仕組みも。昭和の雰囲気の中、悩みを抱えた人の支えになればと人々が集う。

JR香椎線の和白駅から徒歩約3分の住宅地。昭和の歌謡曲が流れる8坪ほどの店内には3人がけのカウンター、小さな食卓3台に椅子7脚がある。招き猫や木彫りの熊の置物などが並び、どこか懐かしさが漂う。開業は2015年9月。生活困窮者らが暮らすNPOのサポートホームの一角を改装した。

メニューは「バナナミルク30円」「ホットケーキ100円」「スパゲティ250円」「煮物定食400円」と格安だ。昼や夕方は元ホームレスの常連や安さにひかれた学生たちで満席になる。

NPO事務局職員で、店員の服部広隆さん（35）によると、NPOへ相談する人の多くが家賃滞納で部屋を出される寸前だったり、多額の借金を抱えていたり、事態が深刻になって初めて相談にやってくる。「無料」「支援」という表現を恥ずかしがる人も少なくないという。潜在的な困窮者に居場所を提供し、早めの相談を促すイベントとして喫茶店を考えた。

昭和にちなむ店名は、あの頃のおおらかな「寛容さ」、シンプルに考える「素朴さ」が生



きやすさにつながると考えたから。元ホームレスらの「無料ではなく、少しでも払いたい」との意見も入れ、価格を抑えた。食材の多くはボランティアが持ち寄る。

## 高齢者の生きがい 健康状態が左右

読売新聞 2017年06月21日

◇高松市が調査...要介護7割「思いつかず」

要介護認定を受けた高松市内の高齢者のうち、7割近くが「生きがいが思いつかない」と考えていることが、市のアンケート調査でわかった。健康な高齢者の6割が「生きがいがある」と回答しており、体の不自由な高齢者の社会参加のあり方が問われる結果となった。(猪股和也)

アンケートは2～3月に実施。健康な65歳以上の3000人と、65歳以上で要介護1～5認定を受けた2800人、40～64歳の1000人の計6800人に郵送し、51・9%から回答を得た。

その結果、「生きがいが思いつかない」という回答は要介護認定を受けた高齢者が68%で、健康な高齢者(37%)の2倍近くに上った。また、地域のイベントなどに「参加したくない」という回答は62・5%に上り、「ぜひ参加したい」「参加してもよい」の計26・7%を大きく上回った。友人・知人と会う頻度も「ほとんどない」が49・6%、過去1か月で会った人の数も「0」が39・8%。自身の幸福度を10点満点で評価してもらおうと、平均で5・33点で、健康な高齢者(平均6・92点)との間で落差がみられた。

一方で、「生きがいがある」という高齢者は、理由として▽子供や孫の成長や交流▽趣味▽友人との交流—などを挙げた。市長寿福祉課は「家族や友人ら、人と話す機会を多く持つことが大切」と分析する。

「家から連れ出して友達づくりを進めてほしい」「交通手段を充実させて、老人が自由に集えるところがほしい」など、居場所づくりを求める自由意見もあった。同課の担当者は「『コミュニティセンター』や集会所などを提供しているが、更に充実させる必要がある。調査結果を分析して、高齢者の健康や福祉計画をつくりたい」と話している。

◆高齢者の生きがい上位5位(数字は件数)

順位	健康な高齢者	体の不自由な高齢者
1	子供や孫の成長、交流 260	子供や孫の成長、交流 101
2	TVや料理、読書、手芸など趣味 193	旅行、カラオケ、ドライブなどの趣味 63
3	家族との交流 86	元気よく暮らす 24
4	仕事 80	デイサービス、施設に通うこと 16
5	ガーデニング、草花の世話、栽培 62	友人との交流 13

## 栃木県への障害者相談、2016年度は40件 差別解消条例施行から1年

下野新聞 2017年6月21日

2016年4月施行の県障害者差別解消推進条例に基づいて設置された相談窓口に、16年度に寄せられた相談は40件だったことが、20日までに県障害福祉課のまとめで分かった。相談には障害者への不当な差別的取り扱いもあり、同課職員が働きかけて解決したケースもあった。相談で解決せず、知事にあっせんを申し立てた事案は無かった。

相談窓口は同課に設置され、職員2人が対応している。16年度の相談を分野別にみると、労働が9件で最も多く、公共的施設・公共交通と商品・サービスがそれぞれ7件、医療、教育、行政が各4件、福祉サービスと不動産取引が各2件、その他が1件だった。

主な事例では、食事に行った際に盲導犬同伴での入店を断られたケースがあった。職員が店側に確認したところ、盲導犬の同伴について理解が不十分だったことが分かり、今後は入店可能にすることを確認して相談者の了解を得た。

## 行政データ活用目指す マネジメントセンター立ち上げへ

大阪日日新聞 2017年6月21日

大阪府の松井一郎知事と大阪市の吉村洋文市長は20日、府市が保有する膨大な「行政データ」をさまざまな政策課題の解決に生かす「データマネジメントセンター」機能の立ち上げに向けて検討に入る考えを示した。来年4月の立ち上げを目指す。大阪府立大と大阪市立大がデータの分析や活用で協力する。

同日、府庁で開かれた副首都推進本部会議で方向性が示された。大阪府市は経済や環境、安全・安心など各分野で多くのデータを保有している。こうした膨大な情報を両大学と連携して分析した上で、大阪が抱える政策課題の解決につなげる考えだ。

松井知事はデータマネジメントセンターは「ハコモノ」ではないと断った上で「ビッグデータを使う際には、データマネジメントが必ずセットだ。今日から検討に入る」と話した。

## 社説：「100万人割れ」／出生数改善へ格差解消を

神戸新聞 2017年06月20日

2016年に生まれた子どもの数は97万6979人で、1899年に人口動態統計を取り始めてから初めて100万人を割り込んだ。

厚生労働省は「人口規模の大きい団塊ジュニア世代が既に40代となり、主な出産世代ではなくなったため」と分析する。大台割れは時間の問題とみられていたとはいえ、政府が少子化対策に取り組んでも歯止めがかからない事態は深刻だ。

1人の女性が生涯に産む子どもの推定人数を示す「合計特殊出生率」は前年比0.01ポイント減の1.44となり、2年ぶりに前年を下回った。兵庫は0.01ポイント増の1.49だった。

20～30代の女性の数は今後も減少する。安倍政権が目標とする「25年度末までに希望出生率1.8」「60年に人口1億程度維持」の実現は困難な状況だ。

背景には、晩婚化や晩産化がある。今回の統計では、第1子出生時の母親の平均年齢は前年と同じ30.7歳だった。年齢や経済的負担、仕事への影響などの理由から2人目以降の出産をためらう「第2子の壁」が指摘されている。男女を問わず育休が取りやすい職場づくりや長時間労働の是正、待機児童の解消を急ぎたい。

未婚者も増えている。厚労省の国立社会保障・人口問題研究所の調査では、50歳まで一度も結婚をしたことのない人の割合を示す「生涯未婚率」が、15年に男性23.37%、女性14.06%と過去最高を更新した。

人生の選択が多様化する一方、同研究所の別の調査では18～34歳の未婚者の大半が「いずれは結婚したい」と回答している。だが、非正規労働者が約4割を占める現状では、低収入から家庭を持つことをためらう若者も少なくない。

正社員と比べ育休が取りにくい、子どもを保育所に預けにくいといった格差もある。少子化対策には、非正規の処遇改善や雇用の安定化など、格差解消の視点が欠かせない。

政府は「1億総活躍社会」の実現や働き方改革の推進を掲げる。本気で取り組むのであれば、若い世代の将来不安を払拭（ふっしょく）できるよう社会保障制度の見直しも含め、総合的な対策を講じなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

